

貸借対照表

平成26年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,268,349,074	
有価証券		495,538,681	
たな卸資産		87,017,441	
未収収益		2,194,234	
未収金		210,630,024	
流動資産合計			2,063,729,454
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	36,001,557		
減価償却累計額	23,915,761	12,085,796	
工具器具備品	130,331,649		
減価償却累計額	84,834,133	45,497,516	
有形固定資産合計		57,583,312	
2 無形固定資産			
電話加入権		596,988	
その他		456,000	
無形固定資産合計		1,052,988	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		500,133,036	
敷金・保証金		16,526,184	
投資その他の資産合計		516,659,220	
固定資産合計			575,295,520
資 産 合 計			2,639,024,974

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		944,374,014	
未払金		338,333,372	
預り金		1,643,367	
流動負債合計			1,284,350,753
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	57,443,890		
資産見返補助金等	83,626		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	456,000	57,983,516	
固定負債合計			57,983,516
負債合計			1,342,334,269
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,280,647,533	
資本金合計			1,280,647,533
II 資本剰余金			
資本剰余金		16,586,160	
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 542,988	
資本剰余金合計			16,043,172
純資産合計			1,296,690,705
負債純資産合計			2,639,024,974

損益計算書

自平成25年4月1日 至平成26年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発動定)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
海洋開発業務費		
給与手当	129,305,359	
福利厚生費	27,754,463	
雑給	70,047,906	
外部委託費	128,980,383	
研究材料消耗品費	53,085,726	
旅費交通費	53,108,087	
備品費	17,473,396	
減価償却費	13,843,997	
保守・修繕費	3,538,540	
水道光熱費	604,130,092	
用船費	1,622,763,675	
その他経費	75,282,621	2,799,314,245
一般管理費		
役員報酬	14,458,919	
給与手当	44,531,977	
福利厚生費	12,245,312	
雑給	23,848,786	
退職手当	438,343	
旅費交通費	1,918,482	
消耗品費	2,927,489	
備品費	854,815	
減価償却費	3,615,198	
保守・修繕費	6,590,913	
水道光熱費	1,005,116	
賃借料	9,953,128	
その他経費	15,131,531	137,520,009
経常費用合計		2,936,834,254
経常収益		
運営費交付金収益		1,778,476,135
事業収益		
漁獲物売却収入	1,130,950,570	
その他事業収入	1,657	1,130,952,227
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	17,376,698	
資産見返補助金等戻入	50,361	17,427,059
財務収益		
有価証券利息	2,708,231	2,708,231
雑益		
還付消費税等	5,577,732	
その他の雑益	1,700,089	7,277,821
経常収益合計		2,936,841,473
経常利益		7,219
臨時損失		
固定資産除却損	502,943	502,943
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	481,379	
資産見返補助金等戻入	14,345	495,724
当期純利益		0
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0
当期総利益		0

キャッシュ・フロー計算書

自平成25年4月1日 至平成26年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,782,601,700
人件費支出	▲ 324,762,083
その他の業務支出	▲ 721,888,555
運営費交付金収入	1,985,565,000
漁獲物売却収入	1,063,028,591
その他の収入	4,931,331
小計	224,272,584
利息の受取額	7,543,299
業務活動によるキャッシュ・フロー	231,815,883
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 499,956,000
有価証券の償還による収入	496,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 28,036,963
無形固定資産の取得による支出	▲ 316,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 32,309,663
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	▲ 1,105,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,105,632
IV 資金増減額	198,400,588
V 資金期首残高	1,069,948,486
VI 資金期末残高	1,268,349,074

利益の処分に関する書類

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

I 当期未処分利益		<u>0</u>
当期総利益	0	
II 利益処分額		<u><u>0</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成25年4月1日 至平成26年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 業務費用 損益計算書上の費用 海洋開発業務費 一般管理費 臨時損失 (控除)自己収入等 事業収益 財務収益 雑益	2,799,314,245 137,520,009 502,943	2,937,337,197
	1,130,952,227 2,708,231 7,277,821	1,140,938,279
II 引当外賞与見積額		1,575,244
III 引当外退職給付増加見積額		▲ 28,618,362
IV 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		8,302,358
V 行政サービス実施コスト		1,777,658,158

[重要な会計方針等]

1. 運営費交付金収益の計上基準
すべての業務において費用進行基準を採用しております。これは先端的技術開発や知見を導き出すなどの当センター研究開発業務の性質上、業務と運営費交付金との対応関係を明確に示すことが困難であるため、費用進行基準を採用しているものであります。
2. 減価償却の会計処理方法
有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 18 年
工具器具備品	3 ～ 7 年
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成26年3月末利回を参考に0.64%で計算しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
9. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額
16,745,086 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
161,132,835 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金勘定	1,268,349,074 円
資金期末残高	<u>1,268,349,074 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、▲38,644,415円については国からの出向職員に係るものであります。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[金融商品の時価等に関する注記]

- 金融商品の状況に関する事項
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。
- 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,268,349,074	1,268,349,074	—
(2) 未収金	210,630,024	210,630,024	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	995,671,717	999,202,040	3,530,323
満期保有目的債券	995,671,717	999,202,040	3,530,323
(4) 未払金	(338,333,372)	(338,333,372)	—

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- 現金及び預金、(2)未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[不要財産に係る国庫納付等に係る注記]

- 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	取得時帳簿価額	国庫納付時 帳簿価額
現預金(敷金返戻金)	1,105,632	1,105,632

- 不要財産となった理由
中期計画に使用計画の記載がなく、今後使用する見込みがないため。
- 国庫納付等の方法
通則法第46条の2第1項による国庫納付
- 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
無し
- 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額
無し
- 国庫納付等の額
1,105,632円
- 国庫納付等が行われた年月日
平成26年1月24日
- 減資額
0円

[独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報]

独立行政法人水産総合研究センターと独立行政法人水産大学校は、平成25年12月24日付け「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」閣議決定により、両法人を統合し研究開発型の法人とすることとされております。

附 属 明 細 書 (海洋水産資源開発勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引 当期未 残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	36,001,557	-	-	36,001,557	23,915,761	2,378,784	-	12,085,796
	工具器具備品	113,853,831	28,036,963	11,559,145	130,331,649	84,834,133	15,080,411	-	45,497,516
	計	149,855,388	28,036,963	11,559,145	166,333,206	108,749,894	17,459,195	-	57,583,312
有形固定 資産合計	建物	36,001,557	-	-	36,001,557	23,915,761	2,378,784	-	12,085,796
	工具器具備品	113,853,831	28,036,963	11,559,145	130,331,649	84,834,133	15,080,411	-	45,497,516
	計	149,855,388	28,036,963	11,559,145	166,333,206	108,749,894	17,459,195	-	57,583,312
無形固定 資産	電話加入権	1,139,976	-	-	1,139,976	-	-	542,988	596,988
	その他	456,000	-	-	456,000	-	-	-	456,000
	計	1,595,976	-	-	1,595,976	-	-	542,988	1,052,988
投資その 他の資産	投資有価証券	500,058,914	74,122	-	500,133,036	-	-	-	500,133,036
	敷金・保証金	16,526,184	-	-	16,526,184	-	-	-	16,526,184
	計	516,585,098	74,122	-	516,659,220	-	-	-	516,659,220

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	825,300	942,900	-	825,300	-	942,900	
副産物	73,382,719	86,074,541	-	73,382,719	-	86,074,541	
計	74,208,019	87,017,441	-	74,208,019	-	87,017,441	

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第317回2年国債	94,100,000	94,100,000	94,100,000	—	償還日 平成26年6月15日
	第267回大阪府公債	405,856,000	400,000,000	401,438,681	—	償還日 平成26年6月27日
	計	499,956,000	494,100,000	495,538,681	—	
貸借対照表 計上額合計				495,538,681		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	5年利付国債(第97回)	499,929,778	500,300,000	500,133,036	—	償還日 平成28年6月20日
	計	499,929,778	500,300,000	500,133,036	—	
貸借対照表 計上額合計				500,133,036		

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,280,647,533	-	-	1,280,647,533	
	計	1,280,647,533	-	-	1,280,647,533	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	17,691,792	-	1,105,632	16,586,160	注
	計	17,691,792	-	1,105,632	16,586,160	
	損益外減損損失累計額	▲ 542,988	-	-	▲ 542,988	
	差引計	17,148,804	-	1,105,632	16,043,172	

注 資本剰余金の運営費交付金の当期減少額は、運営費交付金を財源とする不要財産の国庫納付によるものであります。

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	33,015,215	-	33,015,215	-	-	33,015,215	-
平成24年度	732,306,897	-	691,505,480	-	-	691,505,480	40,801,417
平成25年度	-	1,985,565,000	1,053,955,440	28,036,963	-	1,081,992,403	903,572,597
合計	765,322,112	1,985,565,000	1,778,476,135	28,036,963	-	1,806,513,098	944,374,014

2 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	33,015,215
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	33,015,215
会計基準第81条第3項による振替額	-	
合計	33,015,215	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:33,015,215 (役員人件費:33,015,215) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)

②平成24年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	691,505,480
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	691,505,480
会計基準第81条第3項による振替額	-	
合計	691,505,480	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:691,505,480 (用船費:690,680,180、消耗品費:825,300) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)

③平成25年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,053,955,440
	資産見返運営費交付金	28,036,963
	資本剰余金	—
	計	1,081,992,403
会計基準第81条第3項による振替額	—	
合計	1,081,992,403	

①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業
 ②当該業務に係る損益等
 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:2,194,893,719
 (役員人件費:182,872,624、雑給:93,896,692、外部委託費:128,980,383、
 研究材料消耗品費:53,085,726、旅費交通費:55,026,569、備品費:18,328,211、
 保守修繕費:10,129,453、水道光熱費:605,135,208、用船費:932,083,495、
 消耗品費:2,102,189、その他経費:113,253,169)
 イ)自己収入に係る収益計上額:1,140,938,279
 (漁獲物売却収入:1,130,950,570、その他の収入:9,987,709)
 ウ)固定資産の取得額:28,036,963
 (工具器具備品:28,036,963)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 ア)費用及び損失額ーイ)自己収入額
 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の
 運営費交付金で充当)

3 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	40,801,417 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成26年事業年度に充当予定の役員人件費等を繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による 運営費交付金債務の平成26事業年度への繰越額はあります。 ○平成26事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成26事業年度において収益化する予定であります。
	計	40,801,417
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	903,572,597 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、漁獲物売却収入等の見込額が予算額を下回る見込みとなったため、業務の執行見直しを行ったことに伴い、運営費交付金の収益化が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものであります。(注:運営費交付金の収益化方法としては中期計画に則し、健全な運営を確保する理由から、自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当することとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はあります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成26事業年度において収益化する予定であります。
	計	903,572,597

(6) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	14,459 (-)	1 (-)	438 (-)	3 (-)
職員	173,837 (93,896)	22 (23)	- (-)	- (-)
合 計	188,296 (93,896)	23 (23)	438 (-)	3 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」、「独立行政法人水産総合研究センター任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

非常勤職員の支給額には、試験研究・技術開発勘定において共通の業務を行う非常勤職員に係る負担額 824千円が含まれております。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 39,999千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、試験研究・技術開発勘定において共通の業務を行う役職員及び非常勤職員に係る負担額 1,931千円が含まれております。

6. 役員報酬支給額には、試験研究・技術開発勘定において共通の業務を行う役員に係る負担額 2,191千円が含まれております。

7. 職員給与支給額には、試験研究・技術開発勘定において共通の業務を行う職員に係る負担額 10,486千円が含まれております。

8. 役員退職手当支給額は、試験研究・技術開発勘定において共通の業務を行う職員に係る負担額であり、支給人員については同勘定における支給人員の内数であります。